

# 平成30年度事業報告書



社会福祉法人

下関市社会福祉事業団

# 【 I 】 事業団総括

## 1. 概要

現在、福祉・介護人材の確保難や報酬改定等、社会福祉法人を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、当事業団は平成29年度から5年間の期間とする第2期中期経営計画に基づき、活力ある人材育成を行うとともに、効率的な運営を進め経営基盤の強化を図り、利用者のニーズを的確にとらえた安定した質の高いサービスを提供することを目標として、各事業を実施した。

また、平成30年12月に下関市が策定した「公共施設の適正配置に関する方向性」において、当法人が指定管理者となっている「下関市陽光苑」、「下関市陽光苑デイサービスセンター」及び「下関市梅花園」については、それぞれで提供しているサービスが民間でも提供が可能であることを理由として、2022年度末（令和4年度末）までに事業及び建物を譲渡する方向で検討を行うこととされていることから、市の担当課との協議を開始し、今後も定期的な協議を継続することを確認した。

## 2. 役員等に関する事項

定数 理事7人 監事2人 評議員8人

## 3. 平成30年度理事会の開催状況

回	年月日／開催場所	審議内容	出席者数
1	平成30年6月7日 本部事務局	議案第1号 平成29年度事業報告及び決算の承認について 議案第2号 役員候補者の選出について 議案第3号 評議員候補者の選出について 議案第4号 評議員選任・解任委員会の委員の選任について 議案第5号 評議員選任・解任委員会の会議の開催について 議案第6号 定時評議員会の開催について 議案第7号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団決裁規程の一部を改正する規程 議案第8号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団給与規程の一部を改正する規程 報 告 理事長及び常務理事の職務執行状況について等	理事5人 監事2人
2	平成30年6月15日 書面決議	議案第9号 役員候補者の選出について	理事5人 監事2人
3	平成30年10月11日 本部事務局	議案第10号 職員就業規程の一部を改正する規程 議案第11号 定年再雇用職員就業規程 議案第12号 嘱託職員就業規程 議案第13号 旅費規程の一部を改正する規程 議案第14号 養護老人ホーム陽光苑等の給食業務について 報 告 理事長及び常務理事の職務執行状況について等	理事7人 監事2人

4	平成 31 年 3 月 7 日 本部事務局	議案第 15 号 平成 3 0 年度第 1 回補正予算案について 議案第 16 号 平成 3 1 年度事業計画及び予算案について 議案第 17 号 事務局長及び施設長の選任について 議案第 18 号 評議員選任・解任委員会の委員の選任について 議案第 19 号 評議員会の開催について 議案第 20 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団職員就業規程の一部を改正する規程 議案第 21 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団定年再雇用職員就業規程の一部を改正する規程 議案第 22 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団嘱託職員就業規程の一部を改正する規程 議案第 23 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団給与規程の一部を改正する規程 議案第 24 号 福祉型児童発達支援センターはたぶ園運営規程の一部を改正する規程 議案第 25 号 救護施設下関市梅花園管理規程 議案第 26 号 養護老人ホーム下関市陽光苑運営規程の一部を改正する規程 議案第 27 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団経理規程の一部を改正する規程 報 告 理事長及び常務理事の職務執行状況について等	理事 7 人 監事 2 人
5	平成 31 年 3 月 8 日 書面決議	議案第 28 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団役員等の報酬等及び費用弁償規程の一部を改正する規程	理事 7 人 監事 2 人

#### 4. 平成 3 0 年度評議員会の開催状況

回	年月日／開催場所	審 議 内 容	出席者数
1	平成 30 年 6 月 22 日 社会福祉センター	議案第 1 号 平成 2 9 年度事業報告及び決算の承認について 議案第 2 号 役員を選任について 議案第 3 号 役員を選任について（追加） 報 告 平成 2 9 年度中期経営計画の取り組み状況について	評議員 6 人
2	平成 31 年 3 月 18 日 こども発達センター	議案第 4 号 平成 3 0 年度第 1 回補正予算案について 議案第 5 号 平成 3 1 年度事業計画及び予算案について 議案第 6 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団役員等の報酬等及び費用弁償規程の一部を改正する規程 報 告 定時評議員会の開催について	評議員 7 人

5. 福祉サービスの苦情解決に関する第三者委員の会議開催状況

回	年月日／開催場所	審 議 内 容	出席者数
1	平成 31 年 2 月 25 日 ふくふくこども館	(1) 施設見学 ふくふくこども館 (2) 各施設の苦情受付状況とその対応について (3) その他	委員 4 人

6. 施設連絡協議会の開催状況

回	年月日／開催場所	協 議 内 容
1	平成 30 年 4 月 6 日 本部事務局	協議 1 職員採用試験について 協議 2 今年度のスケジュールについて 協議 3 パート職員（日額・時給）の通勤手当について 協議 4 嘱託職員の定年制度について 協議 5 梅花園調理員について 協議 6 障害者雇用について
2	平成 30 年 5 月 25 日 こども発達センター	協議 1 診療所の施設改修について 協議 2 職員採用について 協議 3 早朝勤務手当の支給について
3	平成 30 年 6 月 22 日 梅花園	協議 1 無期雇用への取組みについて 協議 2 資格取得への取組みについて
4	平成 30 年 7 月 23 日 本部事務局	協議 1 資格取得支援、褒賞金支給について 協議 2 調理業務委託への取組みについて 協議 3 施設長等の給与見直しについて
5	平成 30 年 8 月 24 日 ふくふくこども館	協議 1 調理業務委託への取組みについて 協議 2 新規職員の採用について
6	平成 30 年 9 月 21 日 陽光苑	協議 1 就業規程等の改正について 協議 2 調理業務委託について 協議 3 地公推「ふくし生活SOS出張相談会」に係る職員派遣について
7	平成 30 年 10 月 22 日 こども発達センター	協議 1 職員面談について 協議 2 管外出張、私有車両による出張について
8	平成 30 年 11 月 19 日 梅花園	協議 1 施設における必要な有資格者の確保について
9	平成 30 年 12 月 20 日 本部事務局	協議 1 無期雇用者の処遇について 協議 2 障害者の職場実習受け入れについて
10	平成 31 年 1 月 28 日 本部事務局	協議 1 職員面談の結果について
11	平成 31 年 2 月 18 日	協議 1 退職一時金について（職員の年次有給休暇の取得促進）

	陽光苑	協議2 嘱託職員・パート職員への賞与について
12	平成31年3月26日 本部事務局	協議1 市有施設の譲渡（梅花園、陽光苑） 協議2 今後の職員採用計画について

7. 職員に関する事項（平成31年3月31日現在）

（単位：人）

区分	本部	センター	どーなつ	豊浦	診療所	梅花園	陽光苑	こども館	合計
事務局長	1 (1)								1 (1)
施設長		1 (1)				1 (1)	1 (1)	1 (1)	4 (4)
診療所長（医師）					1				1
事務員	2	1			1 (1)	1 (1)	1 (1)	4 (4)	10 (7)
児童指導員		1 (1)	2 (2)	2 (1)					5 (4)
生活相談員 生活指導員						2	6		8
保育士		16 (11)	5 (3)	4 (4)				5 (5)	30 (23)
相談支援専門員		3 (1)							3 (1)
相談員		1 (1)						3 (3)	4 (4)
作業療法士		1	1						2
理学療法士		1 (1)	1						2 (1)
言語聴覚士		1	1						2
臨床心理士		2	1		3 (3)				6 (3)
言語指導員		1 (1)							1 (1)
介護職員・支援員						13 (9)	19 (17)		32 (26)
看護師・准看護師		3 (3)			3 (3)	2	4 (2)		12 (8)
栄養士		1				1	1		3
調理員		2 (2)				6 (6)	5 (3)		13 (11)
ふくふくこども館 プレイランドスタッフ								3 (3)	3 (3)
自動車運転手		3 (3)							3 (3)
医師		1 (1)				1 (1)	1 (1)		3 (3)
合計	3 (1)	39 (26)	11 (5)	6 (5)	8 (7)	27 (18)	38 (25)	16 (16)	148 (103)

※（ ）は嘱託・パート再掲

8. 収支状況

事業活動による収支差額は、27,417,788円、施設整備等による収支△3,452,254円、その他の活動による収支△5,620,318円となった結果、当期資金収支差額18,345,216円を次年度に繰り越した。

## 【Ⅱ】法人本部

### 1. 概要

法人全体や各事業の計画的な進行管理を行うとともに、経営の課題や事業運営上の課題について、将来的なリスクを含めた情報の収集や分析をし、理事会、評議員会、施設連絡協議会等に諮った。

また、法人全体の経営に関する事務（経理、定款、規程の改正・制定、監査対応、予算、決算）や、人事や給与に関する事務（給与計算、社会保険等）等の業務を行った。

### 2. 収支状況

事業活動による収支差額は、△18,333,422円、施設整備等による収支0円、その他の活動による収支20,210,468円となった結果、当期資金収支差額1,877,046円を次年度に繰り越した。

### 3. 業務の実施状況

#### (1) 理事会の開催

平成30年度は、5回開催した。事業報告及び決算、事業計画及び予算のほか、評議員選任・解任委員の選任や規程の改正、制定などの議案を審議し、すべて承認された。

また、健全な法人経営を継続するため、所要の報告を行うとともに、役員との意見交換に努めた。

#### (2) 評議員会の開催

平成30年度は、2回開催した。役員を選任、事業報告及び決算、事業計画及び予算等の議案を審議し、すべて承認された。

また、第2期中期経営計画について、平成29年度の実績報告を行った。

#### (3) 福祉サービスの苦情解決に関する第三者委員会の開催

平成30年度は、1回開催した。各施設における苦情解決の体制、苦情や要望への対応、事故の内容及びその対応について報告を行った。

#### (4) 経営基盤の強化

##### ア 施設連絡協議会の開催

事務局、各施設長及び副施設長で、定期的に施設連絡協議会を毎月1回開催し、施設間の連絡調整を図るとともに、運営上の具体的な問題等について協議した。

##### イ 第2期中期経営計画の推進

平成29年度から5年間の期間とする第2期中期経営計画（5年間）において掲げられている個々の課題についての達成目標の実現に向けた取り組みを行った。

##### ウ 適切な職員配置

正規職員及び嘱託職員に自身の健康状態や職務状況の自己申告をさせるとともに正規職員の個別面談を実施し、職員の意識把握に努め、適切な配置に取り

組んだ。

エ 共同事業体代表業務

NPO法人下関子ども子育てネットと共同して、平成29年度より5年間の期間として指定管理者の指定を受けたふくふくこども館の運営にあたっては、引き続き、二者による共同事業体の代表者としてリーダーシップを取り、事業体としての会計事務や契約事務のほか、事業の進捗管理を行った。

(5) 地域公益活動協議会への参加

平成29年7月に設立された「下関市社会福祉法人地域公益活動協議会」の役員、運営委員として運営に参加した。また、会員として「ふくし生活SOS事業」に取り組むとともに、市内7会場で開催された「ふくし生活SOS事業出張相談会」のうち4会場に職員を派遣し、協議会の活動の啓発を目的として平成31年2月8日に開催された「ふくし生活SOSフォーラム in しものせき」に参加した。

## 【Ⅲ】 下関市こども発達センター

### 1. 概要

下関市こども発達センター（以下「こども発達センター」という。）は、こどもの人格を尊重し、こども一人ひとりに応じた専門療育を行い、「将来にわたって、より健やかに生きていく力」を高め「豊かな人間性」を育てることを基本理念に、福祉型児童発達支援センターはたぶ園を中核に、発達支援室や下関市こども発達センタードーナツ、下関市こども発達センター豊浦等と連携して、適切な早期療育及び家庭支援を総合的に行っている。

### 2. 収支状況

事業活動による収支差額は、29,744,144 円、施設整備等による収支△302,637 円、その他の活動による収支△17,619,247 円となった結果、当期資金収支差額 11,822,260 円を次年度に繰り越した。

## 第 1 福祉型児童発達支援センター（はたぶ園）

### 1. 概要

定員 30 人の福祉型児童発達支援センターとして、こども発達センターの理念に基づき、集団保育や個別指導を通して、運動、認知、言語、感覚機能等の発達を促すとともに、食事、排泄、衣服着脱、挨拶等の基本的な生活習慣を身につけ、将来の生活に必要な基礎を育てるための療育を行った。

さらに、発達支援室のスタッフにより、運動機能面や言語面において発達の遅れや障害がある通園児に対して、運動訓練や言語訓練を行うとともに、定期的な発達検査及び保護者に対しての心理相談を行った。

### 2. 通園児の状況（平成 31 年 3 月 31 現在）

#### (1) 年齢別男女別通園児数

（単位：人）

年齢	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	合計
男	0	9	9	10	28
女	0	3	3	4	10
計	0	12	12	14	38

#### (2) 月別通園児数

（単位：人、日）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
初日在籍児数（人）	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	—
開園日数（日）	18	21	21	21	20	18	23	21	19	19	19	15	235
延通園時数（人）	589	714	747	681	659	623	815	716	646	504	650	501	7,845

※平成 28 年度実績 開園日数 235 日 延通園児数 7,755 人

平成 29 年度実績 開園日数 236 日 延通園児数 7,864 人



(3) 卒園児等

今年度は、14人が卒園し、2人が幼稚園に就園した。

3. 活動の状況

(1) 療育活動の状況

通園児一人ひとりの発達に応じた専門的な支援を行うために、個別支援計画を作成して目標や課題を設定し、構造化による視覚的支援等を取り入れ、個別支援計画に基づいた一人ひとりの発達に応じた療育活動を行った。保護者には、実施した活動の記録を渡し、療育活動の様子を伝えた。また、きょうだい児の支援や父親の会などクラス懇談会、個人面談、家庭訪問、保護者参加の療育活動を定期的に行うことで家庭支援にも力を入れた。

職員の資質向上を図るため、各種研修への参加や、施設内研修や勉強会などを積極的に実施した。

(2) 年間行事等

年 月	行 事 名
30年 4月	入園式、誕生会、はじめましての会、内科健診、園外保育、耳鼻科健診
5月	家庭訪問、誕生会、スイミング開始、眼科健診
6月	保護者参観、誕生会、歯科健診、保護者交流会、父親の会 クラス懇談会、バス遠足（こどもの館）、じゃがいも掘り（年長児）
7月	誕生会
8月	夏まつり、きょうだいのおまつり、誕生会
9月	誕生会、総合消防訓練、お買い物体験（全クラス）
10月	運動会、誕生会、お買い物体験（全クラス）、歯科健診、サツマイモ掘り（全クラス）
11月	誕生会、内科健診、眼科健診、耳鼻科健診、交流保育、クラス懇談会、保護者交流会、給食試食会、父親の会
12月	誕生会、クリスマス会、きょうだいのおまつり、クリスマスパーティー（全クラス）
31年 1月	誕生会、外食体験（年長児）
2月	誕生会、豆まき会、クラス遠足（全クラス）
3月	誕生会、お別れ会、卒園式、仮入園、お別れパーティー

(3) 地域との交流等

夏まつりでは多くのボランティアの参加のもと地域住民との交流を図った。

## 第2 保育所等訪問支援

### 1. 概要

保護者との契約に基づき、地域の保育所や幼稚園、こども園、その他教育機関などに通う子ども達が集団生活に適応できるように、該当施設の担当者への助言等の支援を行う事業を実施した。

### 2. 利用の状況

平成30年度は、はたぶ園から幼稚園へ就園した児童4人の保護者と契約を締結し、当該児童が通う幼稚園を10回訪問した。

### 3. 活動の状況

平成30年度は、前年度に比べ当事業の利用を希望する保護者が多かったが、その依頼は全て応じることができたため、実績も前年度に比べ増加した。利用を希望する多くの保護者は年度当初や行事前に依頼があり、園での過ごし方や行事への参加の仕方などについて直接支援した。訪問後は園での利用児の状況を保護者に伝えることで、訪問先の職員と保護者間とで情報の共有ができた。

一方で、当事業は兼務職員により実施していることから、更にニーズが高まり対応能力を超える依頼をされたときの対応が課題である。

望ましい体制としては、当事業の専任職員の配置をすることであるが、給付費単価等の採算性の面から、現状としては他部門との兼務体制とせざるを得ない。当事業を実施している全国の事業所の多くが同様の課題を抱えており、より質の高い効果的な支援を確保するため、これらの事業所と情報を共有し合い、引き続き検討を重ねていきたい。

## 第3 地域支援

### 1. 概要

こども発達センター内の各事業、下関市こども発達センターどーなつ、下関市こども発達センター豊浦において、理学療法士等の専門職が通所サービスの療育活動や定期的実施している医師、通所サービス担当スタッフとのミーティングやカンファレンスに参加し、他職種間の連携に努めたほか、子ども達の発達の状態について、多面的に評価し、療育支援の一助とした。特に今年度は、理学・作業・言語・心理の各専門職を増員し、支援の幅を広げた。

利用者に対しては、こども発達センター内の療育や相談に応じたほか、障害児の発達支援に関する情報提供を行った。

そのほか、関係機関との連携や啓発に関する事業として市内の幼稚園、保育所、こども園、保健師等を対象として支援者養成の研修会を実施したほか、家族や関係

者向けの保護者研修会の実施やボランティア研修会の講師を担った。

## 2. 活動の状況

### (1) 下関市発達支援事業の各部門の業務

#### ア 心理部門

臨床心理士が携わる心理部門の業務では、はたぶ園、どーなつ、母子通園訓練事業、その他相談や外来等のケースにおいて、他職種と連携し、子ども達の総合的、多面的な評価に努め、チームで支援にあたった。また、利用者のニーズに応じ、他部門の職員と連携し、発達相談や育児相談、カウンセリング等を行った。

そのほか、診療所にて発達検査を実施した。また、関係機関への訪問や来所による施設支援を行った。

#### イ 言語部門

言語聴覚士及び言語指導員が携わる言語部門の業務では、はたぶ園、どーなつ、母子通園訓練事業との連携（個別支援計画、療育活動への参加、コミュニケーション支援）を図り、子ども達や家族への支援を行った。

また、外来利用の子ども達一人ひとりのニーズに応えた個別指導を行い、子ども達の発達の状態を診療所医師や他職種と連携し、多面的に評価しよりよいコミュニケーション支援に努めた。

#### ウ 理学療法・作業療法部門

理学療法士及び作業療法士が携わる理学療法・作業療法部門の業務では、はたぶ園、どーなつ、母子通園訓練事業との連携（個別支援計画作成、運動あそびや食事等療育場面での支援等）を図り、両専門職が核となり保育部門と一体となって子ども達や保護者への支援を行った。また、関係機関への訪問や来所による施設支援を行った。

これらに加え、外部研修や施設内研修、専門職同士による勉強会を行い、こども発達センター職員の個別指導の技術、知識向上、支援方法の統一化を図った。そのほか、こども発達センター診療所医師や他機関訓練担当者との連携を図り、療育活動へ反映させた。また、はたぶ園通園児の補装具の調整を業者と共に年2回実施した。

### (2) 下関市障害児（者）療育等支援事業の活動

#### ア 在宅支援訪問療育等指導事業

実績なし

#### イ 在宅支援外来療育等指導事業

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士等による個別の訓練指導を行った。また、はたぶ園の利用児以外の児童に対して嘱託医による健康診査を行った。

#### ウ 施設支援一般指導事業

利用児が通う幼稚園、保育所、こども園、学校等に対し、訪問又は来所による支援を行った。さらには、障害児保育を行う保育所等の職員からの相談に応じるとともに技術指導を行った。

#### エ 支援実績（平成 31 年 3 月 31 日現在）

事業名		指導先件数（件）	延回数（回）
在宅支援訪問療育等指導事業		0	0
内 訳	巡回相談	0	0
	訪問による健康診査	0	0
在宅支援外来療育等指導事業		2,689	3,642
施設支援一般指導事業		78	128
合計		2,767	3,770

## 第 4 障害児相談支援・特定相談支援・一般相談支援

### 1. 概要

児童福祉法による障害児相談支援並びに障害者総合支援法による特定相談支援及び一般相談支援として、医療機関や保健所、幼稚園、保育所又はこども園から紹介をいただいた方に対し、相談内容に応じて療育機関の情報提供や将来に向けての助言、医療的な支援の必要性について説明を行い、障害福祉サービスの利用を希望する障害児（者）に対し、障害児支援利用計画（サービス等利用計画）の作成を行った。また、今年度は相談支援専門員の配置が専任で 3 名、兼務で 1 名の配置により前年度まで思うようにできなかったモニタリングの充実を図ることができた。

受託事業では、下関市から受託した下関市障害者相談支援事業が担う下関市自立支援協議会の業務として相談部会とこども部会事務局会議等に参加し、支援が必要な大人や子どもを取り巻く環境改善に取り組んだ。

また、山口県から受託した発達障害児地域支援体制強化事業に取り組み、ペアレントメンター（障害児を育てた経験のある親）の養成やペアレントメンターとともに研修参加やグループ相談の調整等の活動支援を行ったほか、地域支援担当スタッフやはたぶ園担当スタッフを交えたチーム体制で、支援者養成研修として、地域の保育所等の職員のうち希望者を対象としたティーチャーズトレーニング事業（実践編）を実施し、41名の保育士に向けて支援した。

2. 活動の状況

(1) 障害種別実績

(単位：人)

相談者数		相談者数	内 訳							合計
			身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他	
障害者	実人数	54	10	3	34	8	28	0	2	85
	延人数	690	263	21	501	73	272	0	2	1,132
障害児	実人数	953	54	25	579	0	826	0	11	1,495
	延人数	6,385	516	197	4,196	1	5,428	0	16	10,354

(2) 相談の支援方法

(単位：件)

支援方法	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関訪問相談	その他	合計
件数	57	1,317	36	4,221	209	99	1,135	1	7,075

(3) 支援内容

(単位：件)

支援内容	福祉サービスの利用等に関する支援	障害や症状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援
件数	6,865	230	410	38	1,006	132	28
支援内容	生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	合計	
件数	3	30	1	1	1	8,745	

※障害種別、支援方法、支援内容は重複

(4) 障害児支援利用計画（サービス等利用計画）作成件数

ア 障害児相談支援

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
契約数	13	15	6	11	8	6	5	8	3	8	9	18	110
計画作成	123	51	49	36	40	22	34	38	51	29	24	52	549
モニタリング	13	66	48	43	54	97	39	53	45	37	43	66	604

イ 特定相談支援

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
契約数	0	0	1	3	0	0	0	0	1	0	1	0	6
計画作成	3	6	2	4	1	2	2	2	4	7	6	9	48
モニタリング	0	2	8	5	5	7	2	1	2	1	5	3	41

ウ 一般相談支援

利用実績なし

(6) ティーチャーズ・トレーニング

【実践編】

第1クール

参加者：20人

日時：平成30年7月27日～10月26日 19時～20時半

会場：下関市立長府第二保育園

受講延べ人数 (単位：人)

月日	7月27日	8月23日	9月27日	10月26日	合計
受講者数	19	19	17	14	69

第2クール

参加者：21人

日時：平成30年10月24日～11月28日 19時～20時半

場所：社会福祉法人 いずみ保育園

受講延べ人数 (単位：人)

月日	10月29日	11月28日	合計
受講者数	21	19	40

## 第5 母子通園訓練事業

### 1. 概要

母子通園訓練事業（キッズハウス）は、概ね3才までの心身障害児や発達の気になる子どもに対して早期療育を行った。

当事業は、平成30年度から山口県が実施する在宅障害児療育支援事業に統合された。

### 2. 利用の状況

（単位：日、組）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開設日数	3	4	4	4	5	4	4	5	4	4	4	3	48
利用組数	15	29	32	39	30	35	30	38	27	29	34	30	368

※平成28年度実績 開園日数 46日 延利用組数 477組

平成29年度実績 開園日数 48日 延利用組数 437組

### 3. 活動の状況

平成30年度は、再び活動の場を市民センターからこども発達センターに移して実施した。実施日を毎週木曜日とし、概ね3才までの発達障害や発達の遅れが気になる子どもとその保護者を対象に、遊びを通して療育活動を行った。特に、親子での活動を通して安定した母子関係の基本となる豊かなコミュニケーション力を育てることに力を入れるとともに、保護者が子どもの状態をより把握することで障害や発達の遅れを受容して、愛情と将来の見通しを持って子育てができることを目指して、児童指導員、保育士と各専門職員と連携して支援を行った。

また、ペアレントメンターの講座を開催し、保護者が相談できる機会を設けた。

そのほか、少人数でのよりよい療育や母子支援を意図して2グループの隔週利用とするとともに、こども発達センター診療所の医師や理学療法士等専門職との情報交換等の連携に努めた。

## 【Ⅳ】 下関市こども発達センターどーなつ

### 1. 概要

発達的气になる子どもや障害のある子どもに日常生活における基本的な生活習慣の確立を促し、スムーズに集団適応ができるよう支援した。また、集団保育をベースに、利用児一人ひとりの特性や発達に応じた運動、認知、言語、社会性の発達を促した。

### 2. 収支状況

事業活動による収支差額は、△1,114,582円、施設整備等による収支△219,577円、その他の活動による収支1,334,159円となった結果、当期資金収支差額0円となった。

### 3. 利用の状況

(単位：日、人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開所日数	15	21	21	20	21	18	22	22	21	19	19	11	230
延利用児数	281	403	387	347	363	316	395	401	338	347	337	214	4,129
1日平均	18.7	19.2	18.4	16.5	20.2	17.6	18.0	19.1	17.8	18.3	17.7	19.5	18.4
初日契約児数	59	114	117	116	118	121	123	126	128	128	129	131	—

※平成28年度実績 開所日数 225日、利用延数 3,602人、1日平均 16.0人

平成29年度実績 開所日数 227日、利用延数 3,516人、1日平均 15.5人

### 4. 活動の状況

平成30年度からこども発達センター内で行っていた当事業の活動場所を、下関市が下関市立中央こども園（以下「中央こども園」という。）内に定員1日20名から30名に拡大して整備したことから、移転して行うこととなった。これにより、延利用児数が昨年度に比べて大きく増加することとなった。

児童発達支援管理責任者を配置し、利用児一人ひとりに対して個別支援計画を作成するとともに、発達支援室の各部門の専門職と共に継続的な評価等を行い、サービスの充実につながるよう努めた。また、年齢や発達段階に応じたグループ編成をし、より効果的な療育と個々の利用児に必要な支援を適時適切に行えるよう努めた。

そのほか、発達障害児に有効な視覚支援である実物、写真カード、絵カード等を活用し、見通しを持ち、安定して過ごせるよう提示するなど利用児に分かりやすく伝え、利用児自らが要求内容を表現し易い手段としてもカードを利用できるようコミュニケーション支援を行った。

幼稚園、保育所、こども園を併用している児童については、必要に応じて職員が併用児の通う施設への訪問や当事業所へ来所による療育見学、支援方法の情報交換の機会を設け、保護者への支援方法を含めた情報共有や共通認識の醸成を図った。



併設の市立中央こども園とは5月に併用全員、8月に年長児の情報交換を行い、共通認識のもと支援ができるよう努めた。

## 【V】下関市こども発達センター豊浦

### 1. 概要

こども発達センターの基本理念に基づき、児童発達支援（豊浦）及び放課後等デイサービスの事業を行った。

両事業ともに面談を行って利用児や保護者の悩みや思いを知ること、家族を含めた支援につなげるように努めた。

### 2. 収支状況

事業活動による収支差額は、2,339,901円、施設整備等による収支0円、その他の活動による収支△55,440円となった結果、当期資金収支差額2,284,461円を次年度に繰り越した。

## 第1 児童発達支援（豊浦）

### 1. 概要

旧4町地区の発達が気になる子ども達を主な通所対象とする多機能型事業所として、午前中に就学前の児童を対象とした児童発達支援事業による療育を行った。

### 2. 利用の状況

(単位：日、人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開所日数	19	21	21	21	18	18	22	21	19	18	19	19	236
延利用児数	64	71	75	74	81	72	83	87	74	74	82	76	913
1日平均	3.4	3.4	3.6	3.5	4.5	4.0	3.8	4.1	3.9	4.1	4.3	4.0	3.9
契約児数	17	17	20	20	24	24	24	24	25	25	26	14	

※平成28年度実績 開園日数 233日 延利用児数 736人 1日平均 3.2人

平成29年度実績 開園日数 238日 延利用児数 760人 1日平均 3.2人

### 3. 活動の状況

児童発達支援管理責任者を配置し、就学前の利用児に対して個別支援計画を作成し、それに基づき利用児一人ひとりに適切な支援にあたるように努めた。少人数のグループでのルール遊び、机上活動、感覚を刺激する遊びなど利用児の状態に合わせた設定を行った。また、写真や絵カードなど様々なツールを利用し、意思の疎通や自発的な要求につなげるようコミュニケーション支援も行った。

## 第2 放課後等デイサービス

### 1. 概要

旧4町地区の発達が気になる子ども達を主な通所対象とする多機能型事業所として、午後に学齢期の児童、生徒を対象とした放課後等デイサービス事業を実施した。

### 2. 利用の状況

(単位：日、人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開所日数	19	21	21	20	18	18	22	21	19	18	19	19	235
延利用児数	78	79	93	90	87	68	82	91	87	85	84	75	999
1日平均	4.1	3.8	4.4	4.5	4.8	3.8	3.7	4.3	4.6	4.7	4.4	3.9	4.3
契約児数	49	49	49	49	49	49	49	49	50	47	47	43	

※平成28年度実績 開園日数 234日 延利用児数 1,048人 1日平均 4.5人

平成29年度実績 開園日数 239日 延利用児数 1,025人 1日平均 4.3人

### 3. 活動の状況

児童発達支援管理責任者を配置し学齢児に対して個別支援計画を作成し、それに基づき利用児一人ひとりに適切な支援にあたるように努めた。写真、絵カード、文字等様々なツールを利用して、利用児の主体的な要求や他者との適切なやり取りなど、コミュニケーション支援を行った。

また、放課後や長期休暇の余暇を楽しく過ごしてもらうため、利用児の状況を把握し、興味が広がるような活動を提供することに努めた。

## 【VI】 下関市梅花園（救護施設）

### 1. 概要

定員60人の救護施設として、身体上または精神上著しい障害があり、独立して日常生活を営むことのできない要保護者に対して、措置機関の委託により、生活保護法第38条の規定に基づいて生活扶助を行った。

平成30年4月は54人でスタートし、年間を通じて入園17人、退園13人で、月初日平均入園者数は54.5人であった。順調に入園者数を確保することができたため、当初予算で見込んでいた月初日平均入園者数（54人）を上回り、年間延人数は18,739人で、前年度より884名、4.9%の増となった。

入園に関しては、精神病院等退院後の帰来先がない、生計維持ができない、他施設からの転園等を理由としており、緊急的な入園依頼に対しても柔軟に対応し受け入れを行った。緊急受け入れのうち2件は矯正施設からであり、救護施設が触法者の社会復帰の場としても求められており、今後も支援ニーズは多様化していくと予測される。

退園理由としては、高齢化に伴う介護保険施設への移行、地域生活を望んでグループホームや居宅への移行のほか、長期入院による措置切れなどがあった。年間を通じて入院した方の月平均は4.5人であった。

施設の維持管理については、7月末の猛暑日に、冷却塔配管ソケット部腐食による水漏れが原因で朝から施設全体の冷房が停止する事態となったが、急きょ修繕対応して夕方には復旧することができた。11月末には、ボイラー熱交換循環ポンプの水漏れがあり、これも迅速に修繕対応できたため、暖房及び風呂の使用には影響がなかった。冷却塔及びボイラーは開設当初からの古い設備であるため、故障による使用不能が懸念される状況であり、部品等の調達も限界があることから、設備自体の更新を考えなければならない時期となっている。

その他、トイレ、給排水関係、浄化槽など、その都度不具合箇所に対する修繕を行い、入園者の生活環境の改善及び整備に努めた。また、廊下の照明をLEDに取り替えたことで、施設内は明るく過ごしやすくなったと好評であった。

### 2. 収支状況

事業活動による収支差額は、11,322,368円、施設整備等による収支△302,400円、その他の活動による収支△4,494,028円となった結果、当期資金収支差額6,525,940円を次年度に繰り越した。

### 3. 入園者の状況

(1) 月別入園者数(各月1日現在)

(単位:人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
入園者数	54	54	54	53	55	56	56	56	55	54	54	54	655
入園者	1	1	0	3	1	2	1	0	0	1	2	5	17
退園者	1	1	1	1	0	2	1	1	1	1	2	1	13

※平成29年度 在園者数合計 623人(月平均51.9人) 入園者 14人 退園者 10人

(2) 措置機関別入園者数(平成31年3月31日現在)

(単位:人)

措置機関	下関市	宇部市	山口市	防府市	下松市	合計
人数	50	2	2	3	1	58

(3) 年齢構成(平成31年3月31日現在)

(単位:人)

年齢	20歳未満	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上	合計	平均年齢
男	0	0	2	1	9	12	10	34	62.8歳
女	0	0	0	1	2	9	12	24	68.7歳
計	0	0	2	2	11	21	22	58	65.2歳

※最高年齢:男性79歳 女性89歳

(4) 在園期間の状況

(単位:人)

区分	1年未満	1~3年	3~5年	5~10年	10~15年	15年以上	合計	平均
男	5	7	5	7	5	5	34	7.5年
女	8	2	1	3	3	7	24	14.8年
計	13	9	6	10	8	12	58	10.2年

(5) 障害等の状況

(単位:人)

区分	身体障害	知的障害	精神障害	知的・身体障害	知的・精神障害	身体・精神障害	身体・知的・精神障害	その他	障害なし	合計
男	5	3	13	1	4	3	0	3	2	34
女	1	5	11	0	0	0	0	4	3	24
計	6	8	24	1	4	3	0	7	5	58

### 4. 処遇の状況

入園者の約9割は障害等のある方であり、年齢の幅は広く、入園に至る事情も様々であることから支援ニーズが多様化しているが、その人のニーズに寄り添った個別支援に取り組み、施設で安心して、健康的で明るい生活ができるよう支援に努めた。園内及び園外行事については、高齢者や身体機能が低下している方にも配慮しながら、皆で楽しめる内容となるよう企画するとともに、入園者の意見や要望に応え、グループ単位で外出する企画も取り入れるなどして、年間を通じて様々な行事を実施し、生

活に変化と彩りを創出することができた。

(1) 年間行事等

年 月	園 内 行 事		園 外 行 事
30 年4月	焼きそば会		いちご狩り (30人)
5月		吉見文化協会慰問	マリワート日帰り旅行 (30人) 妙寺地区清掃 (17人) 毘沙の鼻ハイキング (6名)
6月			カラオケ (13人) 買い物ツアー (26人) 吉見地区ピカピカ大作戦 (6人)
7月	園内消毒	陽光苑との合同研修会	買い物ツアー (8人) 川棚温泉日帰り (51人) 陽光苑夏祭り (14人)
8月	盆踊り 卓球大会 (16人)		
9月	映画鑑賞	胸部レントゲン 避難訓練	ボーリング (6名)
10月		慰問演奏 陽光苑合同移動販売 陽光苑合同研修	釣り堀 (10名) コスモスウォーク (28人) 前川清コンサート (3名)
11月	園遊会	予防接種	買い物ツアー (34人) 厚母大仏ハイキング (10人) 吉見地区文化祭 (10人)
12月	オセロ大会 (8人) もちつき クリスマス会	慰問演奏 大掃除	
31 年1月	すき焼き会 宝探し	園内清掃 不在者投票	初詣三社参り (33人)
2月	節分豆まき ふく贈呈式 オセロ大会 (15人) ミニ運動会 (30人)	吉見中学生慰問 布団乾燥	
3月	神社庁慰問 開設記念祝賀会 園内花見	避難訓練	
毎 月	誕生会、座談会、図書館利用、理髪、カット 他		

(2) クラブ活動

外部講師によるクラブ活動を月2回実施したほか、園内での生活が単調になることを防ぎ、娯楽クラブとして様々な趣味的活動を支援し、日中活動の充実に努めた。

名 称	実施状況	平均参加人数			指導者/担当	職員
		男	女	計		
陶芸	月2回	2	5	7	外部	2
お茶会	月2回	7	11	18	外部	2
踊り	月2回	7	10	17	外部	6
娯楽クラブ※	週2～3回	5	6	11	職員	2

健康体操	随時	6	8	14	職員	2
映画（ビデオ）	月1回	7	4	11	—	—

※ぬり絵、カレンダー、行事の飾り付け、カラオケ、行事の練習、折り紙、作品作りなど

### (3) 作業の状況

清掃作業、園芸・農作業を通じて、入園者の環境美化や作業活動に対する意識の醸成に努めた。収穫した玉ねぎや銀杏などは、クラブ講師や地域の方へ配布するなどして、地域交流の促進に役立った。

作業名	実施状況	平均参加人数		内容
		男	女	
全員作業	月1回	全員	全員	園内清掃、除草など
ポイント制作業※	月1～2回	6	3	園内清掃、除草など
園芸・農作業	年間30回	4	2	チューリップやナデシコ等花の植栽、剪定作業、農作業

※作業参加者へポイントを付与することにより、参加意欲の向上へとつなげた。

### (4) 職場体験

就労意欲のある入園者については、地域のリネン会社である東洋ランドリーの協力を得て、3人が週5回、有償ボランティアでの職場体験を行った。そのうち1人は長年自立を希望しており、1月に山口市のグループホーム入居が決定し、地域移行を実現することができた。また、別の3名は陽光苑のトイレ、廊下清掃作業に週3回通った。どちらの活動も意欲的に継続しており、各施設から喜ばれることで、やりがいを感じ、生活の張り合いとなっている。

### (5) 健康管理について

健康管理については、以下の定期検診を行った。インフルエンザ流行期には、入園者と職員で園内の消毒作業を毎日実施して感染症予防に努めた成果もあり、本年度当園での罹患者は出なかった。

ア 嘱託医による定期検診（毎月）

イ 定期採血（半年に1回） 下関病院附属地域診療クリニック

※必要のある人は1か月おき

ウ 胸部エックス線間接撮影（年1回） 山口県予防保険協会

エ インフルエンザ予防接種（11月） 下関病院附属地域診療クリニック他

オ 肺炎球菌ワクチン（対象年齢者） 黒川内科及び受診機関

### (6) 地域交流について

各種慰問団体の受け入れ、盆踊大会、地域文化祭出展に職員も含めて積極的に参加した。また、自治会主催の吉見地区清掃活動であるクリーン作戦（17人）、古宿海岸ピカピカ作戦（6人）にも継続して参加した。地域の一員としての意識を持つことができる貴重な機会となっている。

また、本年度は初めて吉見中学校の生徒による慰問があり、世代間交流をすることができ、入園者も大変喜ばれていた。

(7) 利用者の希望、要望について

直接入園者全員との情報交換のため、毎月2回座談会を実施した。このほか、入園者の意見や要望を収集するため、施設内に意見箱を設置している。要望の多くは、食べたいメニューに関するもので、給食に取り入れて対応した。行事に関しての希望にも、できる範囲で旅行計画や行事の実施につなげた。意見としては、他の入園者への日常的な苦情であることが多く、それぞれの原因を調査し、トラブルに発展しないよう解決に向け対応策を取った。施設の不具合箇所に対しては、早急に修繕対応するよう努め、快適な生活を維持できるよう配慮した。意見、要望等に対する回答や対応は座談会で行い、その内容を文書化して掲示版に表示した。

5. その他

平成30年6月12日～14日に下関市で第49回中国・四国地区救護施設研究協議大会が開催されるにあたり、大会事務局として準備を進め、実施した。他県から多くの関係者を迎え、各施設の実践事例を通じて活発な意見交換を行い、充実した大会となった。



## 【Ⅶ】 下関市陽光苑

### 1. 概要

老人福祉法の理念にのっとり、入所者が心身の健康を維持し、生きがいを持ち健全で安らかな生活を送る養護老人ホームと、介護が必要な方だけではなく、要介護認定を受けていなくても65歳以上の方なら誰もが利用することのできる老人デイサービスセンターを運営している。

### 2. 収支状況

事業活動による収支差額は、248,563円、施設整備等による収支△2,197,800円、その他の活動による収支△2,701,408円となった結果、当期資金収支差額△4,650,645円となった。

## 第1 養護老人ホーム

### 1. 概要

平成30年度は、入所者は28人、退所者は18人であった。

年度当初の入所者数は104名であったが、年度末の入所者数は114名まで増加した。年度前半の入所者数の落ち込みにより、平均入所者数は、104.2人/月と前年（110.4人/月）と比較し、減少した。

入所については、入所希望者に対し、訪問して面接を行う等、希望者の環境や心身状態に配慮した柔軟な対応を心掛けた。また、緊急的な受け入れ要望に対しても迅速な対応を行い、セーフティネットとしての養護老人ホームの意義を果たした。

退所については、退所者18人の内、半数の9人が死去によるもので、職員が一丸となって終末期直前までの接遇に取り組んだ。

処遇においては、精神疾患を有する入所者や支援が必要な入所者に対し、適切な生活スタイルや生活リズムが構築していけるよう日常的な支援・助言に取り組んだ。また、要介護認定を受けている入所者に対しては、個々に応じた介護保険サービス利用の提案を行い、積極的な利用に取り組んだ。特に、入所当初から介護機器の貸与や併設デイサービスセンターの利用等を提案していくことで、入所者の安心・安全な生活の確保と心身機能維持に効果があった。その他、従来は支援員が担っていた洗濯業務を年度途中から外部委託したことも、支援密度向上の一因であると思われる。

給食については、平成31年度からの給食業務の委託化に伴い、施設職員、法人本部職員及び委託業者との協議、準備に取り組んだ。

事故防止については、転倒事故防止対策を継続して行い、時間帯や場所別に転倒事故を集計し、リスクの高い時間帯を明確にすることで職員配置や施設環境の改善に繋げることが出来た。

老朽化した備品や付帯設備については、市との更新計画に関する協議を継続的に  
行い、老朽化した全館共有部のエアコンが更新され、施設管理の観点から、入所者  
の健康・安全に配慮した施設環境改善に重点を置き、備品や付帯設備の更新に取り  
組み、転倒事故防止を目的として居室前への手摺り設置を行ったほか、健康増進法  
の趣旨に基づき、受動喫煙防止を目的として喫煙室を設置した。

短期宿泊事業の利用については、下関市生活支援短期宿泊助成事業が1人、下関  
市権利擁護を要する高齢者短期宿泊事業は1人の緊急的な受け入れに対応した。高  
齢者虐待の防止や対応について専門知識の習得に努め、利用中の安全・良好な環境  
提供に努めた結果、利用終了後は2人が陽光苑へ入所となった。

## 2. 入所者の状況

(1) 月別入所者数（各月1日現在） (単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均/計
入所者数	104	104	100	102	103	103	105	104	105	107	106	108	104.2
入所	0	1	4	1	1	2	1	2	3	1	4	8	28
退所	0	5	2	0	1	0	2	1	1	2	2	2	18

※入所者数合計 1,251人（平成29年度 月平均 110.4人）

退所者内訳：死亡 9人 長期入院 5人 他施設入所 4人

(2) 措置機関別入所者数（平成31年3月31日現在） (単位：人)

措置機関	下関市	宇部市	長門市	萩市	合計
人数	103	1	9	1	114

(3) 年齢構成（平成31年3月31日現在） (単位：人)

区分	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上	合計
男性	1	9	20	13	8	2	4	57
女性	0	4	6	13	15	14	5	57
計	1	13	26	26	23	16	9	114

※最高齢者 男性 100歳 女性 98歳 平均年齢 78.5歳(男性 75.8歳 女性 81.2歳)

(4) 在所期間（平成31年3月31日現在） (単位：人、年)

区分	1年未満	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年以上	合計	平均
男性	16	10	4	17	5	5	57	5.9年
女性	12	11	6	18	7	3	57	5.8年
計	28	21	10	35	12	8	114	5.9年

## 3. 処遇の状況

入所者が長期間の施設生活送れるよう、また心身機能維持が出来るよう機能訓練  
等に取り組んだ。

機能訓練については、日常生活リハビリの視点をもった支援に取り組むほか、軽

度要介護者の機能訓練の場として、音楽療法や軽運動、回想法を取り入れた「お達者クラブ」を頻回に開催するとともに、歩行訓練、知能リハビリを取り入れた「日本一周クラブ」の活動を継続して行った。お達者クラブについては、平成30年度山口県老人福祉施設相互研修会にて発表を行ったところ、山口県代表に推薦され、第50回中国地区老人福祉施設研修大会において事例発表を行った。

また、ケアプランに沿った支援の提供とともに、要介護認定を受けている入所者に対しては、積極的に介護保険サービスの導入を行った。併設デイサービスセンターを利用しての機能訓練機会の増大や、適切な介護機器導入、訪問介護サービスの利用を提案し、安全な生活環境構築と心身を動かす機会の増大に努めた。

これらに加え。施設職員と介護保険事業者間の情報交換、情報共有に努め、一貫した支援、サービスの提供に心がけた。

認知症や精神疾患を有する入所者への対応については、入所者個々の状態に応じ、医療機関と連携し、認知症対応型のデイケア、精神科デイケアを利用した。

健康管理面については、平成30年12月より協力医療機関および嘱託医の変更を行ったが、変更前に協議を密に行うことで、移行時の混乱は避けることが出来た。

感染症対策については、毎年継続して行っている予防活動に努めた。しかしながら、インフルエンザの全国的な流行に伴い、平成31年1月～2月に渡って、入所者や職員間にインフルエンザが蔓延し、入所者27人、職員6人のインフルエンザ罹患が発生した。インフルエンザ発生後は、職員体制及び施設行事の変更や嘱託医の協力のもと感染対策の強化に取り組んだ。

地域貢献事業については、地域への還元として、毎年行っている妙寺ふれあい夏祭りの地区共同開催、地区クリーン作戦への参加等に継続して取り組んだ。

慰問・研修についても積極的な受け入れ、参加を行った。とくに下関市防災危機管理課より講師の派遣を受けての防災研修は、入所者・職員ともに意識啓発出来た。研修を機に、地震想定避難訓練や土砂災害避難訓練、防犯訓練等を実施し、入所者と職員が一丸となって危機管理意識の向上に努めている。

また、参加した研修については、継続して研修報告会の開催に取り組んだ。

(1) 年間行事等

年 月	行 事 名
30年4月	身長体重測定、居室消毒、自治会役員会
5月	園遊会、地震想定避難訓練、緊急連絡網訓練、害虫駆除剤散布、地区清掃参加、芋苗植え
6月	衣類百均販売、日帰り旅行（萩方面）、土砂災害想定避難訓練、老施協交流ボーリング大会
7月	施設消毒、夏祭り（地区自治会共同開催）、屋上清掃、自治会役員会、梅花園との合同研修会、防犯訓練

8月	盆供養、梅花園夏祭り参加、職員健康診断
9月	敬老祝賀会、彼岸供養、胸部X線撮影、自治会役員会
10月	昼間想定避難訓練、自治会当番慰労会、衣類百均販売、芋掘り 県グラウンドゴルフ大会、梅花園との合同研修会
11月	焼き芋大会、開設記念祝賀会、吉見地区文化祭、インフルエンザ予防接種、 自治会役員会、蒲鉾祭り
12月	クリスマス年忘れ会、クリスマスイルミネーション
31年1月	新年祝賀会、書き初め大会
2月	豆まき、バイキング食、ふくの日慰問
3月	ひな祭り、彼岸供養、夜間想定避難訓練、自治会当番慰労会、 利用者アンケート、神社庁健康祈願、自治会役員選挙
毎月	誕生会、喫茶、外出レクリエーション、施設内レクリエーション、選択食、 クラブ活動

(2) クラブ活動

(単位：人)

クラブ名	実施状況	平均参加数			指導者
		男性	女性	計	
大正琴	月2回程度実施	2	5	7	外部
陶芸	月1回程度実施	4	3	7	外部
カラオケ	月2回程度実施	10	8	18	職員
グラウンドゴルフ	1回/2月程度実施	10	1	11	職員
絵画	月1回程度実施	10	15	25	外部
施設内外作業	月1回程度実施	12	15	27	職員
日本一周クラブ	月1回程度実施	12	18	30	職員
お達者	ほぼ毎日実施	10	25	35	職員

(3) ボランティア受け入れ状況

月日	団体名・内容
4月23日	ヤクルト ウン知育教室
5月21日	市地域包括支援センター視察
7月9日	下関市吹奏楽団
8月20日	救急時対応（消防署）
10月29日	市職員による防災研修
11月29日	市民生委員団体視察
12月15日	あかね会（大正琴）
12月22日	竜岡カラオケクラブ
2月14日	救急救命講習（消防署）
3月7日	神社庁慰問

3月14日	ギター・ハーモニカ・歌慰問
-------	---------------

(4) 下関市権利擁護を要する高齢者短期宿泊事業、下関市生活支援短期宿泊助成事業  
 下関市から委託を受け、権利擁護を要する高齢者（高齢者虐待を受けた高齢者  
 で、在宅での生活が困難な者）、及び生活支援を要する高齢者（在宅での生活が一  
 時的に困難であり生活指導等の各種サービスの提供を要する者）について、短期  
 間受け入れる事業を行った。

利用実績（※利用実数2人）

（単位：人、日）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延利用人数	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	3
延利用日数	0	0	0	0	0	0	0	0	20	18	0	0	38

(5) 健康管理について

入所者の健康管理のために、次のことを行った。

- ア 嘱託医による定期検診（毎月）
- イ 胸部エックス線間接撮影（年1回）
- ウ インフルエンザ予防接種（年1回） あずま病院
- エ 基本健康診断（年2回） あずま病院

## 第2 デイサービスセンター

### 1. 概要

平成30年度は地域密着型通所介護事業の平均利用者数については、上半期は11.5名/日であった。下半期は、冬季に於いて入院者の増加が見られたものの、併設施設からの新規利用を促進することで、11.6名/日の実績となった。年間を通して、利用者の確保に努めたことにより、年間平均利用者数は11.5名/日となり、前年（9.8人/日）と比較し、増加した。なお、年度末時点の地域密着型通所介護事業利用者の平均介護度は2.1となった。

介護予防・日常生活支援総合事業については、予防給付型の登録者が9名、生活維持型の登録者が4名と少ない状態であり、前年と同様の実績だった。

地域密着型と介護予防・日常生活支援総合事業を合わせた全体の平均利用者数は12.8名/日と前年と比較し、増加した。

平成30年度は、介護保険法改正があったが、利用者・家族・介護保険事業者への説明を適切に行うことで、法改正に伴う不安や混乱等は見られなかった。年度途中で職員の退職が発生した際には、職員配置や処遇について十分に検討を行い、利用者へのサービスの質の確保に努めた。同時に、平成31年度からの給食業務の委託化に伴い、併設施設と協議、準備に取り組んだ。

また、利用者に対して、防災・防犯意識啓発を目的とした各種避難訓練を継続して開催するとともに、時節に応じた感冒や感染症の予防についての研修会を開催し、在宅生活を側面的に支援することにも留意した。

### 2. 利用の状況

#### (1) 地域密着型通所介護事業

介護保険の要介護者を対象とした制度であることから、利用者に対して、ケアプランをもとに通所介護計画を作成して介護サービスを提供した。日常生活における移動、移乗、入浴、排泄、食事の提供のみならず、利用者の健康維持や心身機能の維持を目的とした機能訓練、口腔ケアを提供した。

また、利用者や家族に対して、飲み薬・塗り薬の効果的使用や受診への助言、感染症予防の啓発に努めるほか、在宅生活の状況や悩み等について面談を行った。利用者、家族との信頼関係の構築とともに、利用者が地域での生活を継続できるような側面的なサポートの強化に取り組んだ結果、利用者の長期利用を促進することに繋がっている。

その他、併設施設からの利用者に対しては、利用を円滑にするため、同一建物内ではあるものの、デイサービス職員が利用者の迎え誘導に協力する体制を整備する等、柔軟な対応を心掛けた。

事故防止については、要介護者の利用に際して、転倒や誤嚥等の事故発生の防止に職員が一丸となって取り組むことで、重大事故の発生は0件であった。

また、運営推進会議については、地域包括支援センター職員、自治会長、民生委員及び利用者に参加していただき、年2回開催した。デイサービスセンターの体制及び活動の紹介を行い、地域高齢者や地域資源の情報交換に努めた。運営推進会議の会議録については、掲示するとともに利用者への説明を行い、積極的に周知した。

地域密着型通所介護（平成30年度登録者数：30人）

（単位：人）

年度／月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
平成30年度	198	232	230	240	283	245	300	256	210	192	206	233	2,825
平成29年度	182	187	212	218	227	192	212	191	155	166	166	178	2,286
平成28年度	206	201	213	200	230	207	194	210	193	183	180	203	2,420

## (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

### ア 予防給付型

介護予防を目的に、引きこもらず活動や楽しみを提供していく場として、心身の機能維持を図るサービスを介護予防サービス・支援計画書に沿って提供した。また、必要に応じて入浴、排泄等の介助を行うとともに、自立に向けた助言を行った。

活動については、ストレッチ運動や軽体操、および口腔体操などの機能回復訓練を行うとともに、利用者が、季節に応じたレクリエーションを通じて、残存機能を活かしながら継続して楽しめるよう、活動メニューを工夫した。

また、利用者が作った作品をデイサービスセンター内に展示することで、利用者間の会話の機会作りを提供し、コミュニケーション促進と社会性の確保に努めた。

予防給付型（平成30年度登録者数：9人）

（単位：人）

年度／月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
平成30年度	26	25	18	17	16	17	20	18	14	13	16	18	218
平成29年度	0	0	4	7	15	22	23	26	21	19	27	29	193

### イ 生活維持型

介護保険の要介護認定を受けていない方を対象に、介護予防を目的とした活動や、楽しみを提供していく場として、心身の機能維持や日常生活の楽しみを図るサービスを提供した。

活動については、予防給付型と同様に行った。

生活維持型（平成30年度登録人数：4人）

（単位：人）

年度／月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
平成30年度	8	11	9	5	8	5	8	6	6	4	6	7	83
平成29年度	10	9	10	10	7	10	9	10	9	10	10	8	112

### 3. 主要行事等

利用者が健康で生きがいをもった在宅生活を継続していけることを目的に、機能訓練やレクリエーションに取り組んだ。また、防災や防犯等の訓練や、感染症予防対策等の安心・安全に生活する上での必要な事柄の啓発についても意識をもって取り組んだ。

機能訓練については、歩行訓練や知能リハビリプリント、軽体操、口腔体操等に取り組み、利用者の心身機能維持に取り組んだ。

レクリエーションについては、季節を感じられる活動に取り組んだ。活動時に利用者が主体となれるよう、得意分野の講師を任せたり、色紙・折り紙等で飾り作りを手伝っていただいたり、興味のある分野に特化して作品づくりをしていただいたりと、利用者自身の役割づくりに留意した。

利用者の作品については、デイサービスセンター内に展示を行うことで利用者間のコミュニケーション機会の増大を図った。

また、平成30年度はエレクトーン演奏の慰問を試験的に受け入れ、カラオケに利用した。生演奏下での歌唱は想像以上に好評であり、職員もレクリエーションの可能性を学ぶことが出来た。

#### 主要行事

毎月	誕生会
4月	季節の飾り付け
5月	地震想定避難訓練、緊急連絡網訓練
6月	土砂災害想定避難訓練、七夕飾り作り
7月	防犯訓練、七夕飾り作り
10月	火災想定避難訓練
12月	クリスマスツリーの飾り作り
1月	正月飾り作り
2月	節分の豆まき
3月	ひな祭り、神社庁による健康祈願祭



## 【Ⅷ】 ふくふくこども館

### 1. 概要

ふくふくこども館は、当事業団とNPO法人下関子ども子育てネットの2者による共同事業体「下関こども未来創造ネット」により管理運営を行っている。

平成30年度は、5年間の指定管理期間の2年度目に当たり、事業計画に沿って着実に業務を遂行するとともに、各団体や個人との連携を基に子育て家庭支援事業と地域活力増進事業をより充実させることを意識し、職員が一体となって運営に当たった。

利用者は、19万7千人を超え、単に親子の遊び場としてだけでなく、ふくふくこども館が子育て支援の拠点として市民に定着し、賑わいを創出している。

開館5年度目にして、平成31年2月には入館者100万人を達成することができ、市長等臨席による100万人達成記念イベントを開催した。

### 2. 収支状況

事業活動による収支差額は、4,148,794円、施設整備等による収支△116,640円、その他の活動による収支△3,546,000円となった結果、当期資金収支差額486,154円を次年度に繰り越した。

### 3. 利用の状況

年間目標数である12万人を大幅に超える197,161人の利用があり、利用者のリピーター率も高い。ふくふくこども館の存在が市民に定着し、事業内容の工夫を含め利用促進に努めた結果であると言える。なお、多目的室及びこども一時預かり室の使用許可申請に係る不許可件数は、0件であった。

場所別利用者数内訳

(単位：人)

場 所	平成30年度	平成29年度	平成28年度
プレイランド	128,426	122,583	138,709
多目的室	8,295	8,174	9,171
こども一時預かり室	929	1,039	1,008
交流スペース・屋上	59,511	72,069	37,741
合 計	197,161	203,865	186,629

#### (1) プレイランド

プレイランド利用者は、128,426人で、前年度を約6千人上回った。来館者が減となる中、プレイランド利用者が増となっている。これは、夏場の猛暑などの影響などによりプレイランドの利用が増えたのではないかと考えられる。

プレイランド利用者数内訳

(単位：人)

内 訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
大 人	64,578	61,970	70,374
未 就 学 児	59,927	56,330	63,528
その他の子ども	3,921	4,283	4,807
合 計	128,426	122,583	138,709

(2) 多目的室

貸室としての利用は218件（うち減免18件）であった。団体での利用が多く、内容は講座の開催、会議の会場、幼稚園や保育所の遠足等による休憩場所などである。貸室利用以外に、館の企画として利用者ニーズに合わせたイベントを多目的室で展開することで、利用促進に取り組んだ。

多目的室利用実績

(単位：件、時間、人)

内 訳	種 類	貸室利用 (うち減免)	事業利用	指定管理利用	合計	29 年度	28 年度
件数	全	15 (7)	73	3	218	170	173
	大	40 (6)	5	2			
	小	74 (5)	0	6			
時間	全	66 (30)	133	5	537	560	671
	大	105 (15)	7	3			
	小	198 (11)	0	20			
人数	全	564 (203)	5,618	49	8,295	8,174	9,171
	大	987 (204)	164	27			
	小	829 (87)	0	57			

(3) こども一時預かり室

0歳と4～5歳の利用は増加傾向にあるが、1～3歳の利用者は減少傾向にある。7割近くが継続利用者である。利用時間数も最大3時間での利用が半数を超え、保護者が安心して子どもを預けていることが分かる。

0～2歳児を預ける家庭が多く、買物やリフレッシュなど、子育て中の母親が子どもを一時的に預ける先として、定着してきたといえる。

こども一時預かり室利用実績

(単位：人)

年度／年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	合 計
平成30年度	106	217	261	115	113	95	22	929
平成29年度	70	316	307	145	93	76	32	1,039
平成28年度	115	324	229	183	87	50	20	1,008

こども一時預かり利用時間数実績

(単位：時間)

年度／月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
平成30年度	177	185	215	255	301	165	159	154	167	181	137	217	2,313
平成29年度	207	164	199	198	216	180	215	282	294	229	202	220	2,606
平成28年度	125	130	145	162	208	258	229	207	207	281	199	253	2,404

(5) 相談室業務

相談件数は、前年度と比較すると増加傾向であり、その中でも個別の案件が増加している。これは、トイレトレーニングや赤ちゃんお食事会、JUMPで発散！イヤイヤ期などのイベントを仕掛けることで、そこから悩みなどの相談につながるなどが効果として表れているといえる。

また、継続的な相談が増え、相談内容も複雑化しており、ふくふくこども館だけで抱えておけないような相談ケースもあり、引き続き、他機関との連携を図っていきたい。

市と定期的な相談連絡会議では、継続的に関わっていく支援のあり方について検討を行い、職員間でのミーティングも増やし、サポート体制の充実を図った。

相談受付実績

(単位：件)

相談方法	巡回	個別	電話	メール	その他	合計
平成30年度	285	212	53	2	0	552
平成29年度	259	126	87	0	6	478
平成28年度	404	40	19	5	2	470

4. 管理の状況

(1) 管理運営及び事業の実施状況

利用者が安心して快適な利用できるように、館内の環境整備を徹底し、安全管理だけではなく、職員一人ひとりが利用者へのきめ細かな対応に心掛けた。

利用者からは、プレイランド入場制限（小学生入場規制）に対する不満、駐車サービス券の常時配布を望む意見があった。

プレイランドの小学生の入場を希望する声には、未就学児対象の遊び場としての施設であることを説明し、駐車サービス券配布については、残量を見ながら平日配布を実施し、利用促進につながるよう工夫をした。

円滑な運営を行うために、共同事業体の意思決定機関である運営委員会を年7回開催したほか、市との連絡調整会議を定期的に隔月で開催したほか、第三者から意見を聴収する運営協議会も2回開催した。

また、年間の事業プログラムは、企画内容の充実を図り実施しており、職員はもとよりボランティア、市民活動団体や大学、企業からの協力を得て、幅広いプログラムを実施することができた。市内外からの視察も14件（15団体）あり、

子育て支援施設の運営方法や運営費、事業内容について関心が高いことがうかがえる。

## (2) 維持管理業務

### ア 施設設備管理業務

利用者の快適性を維持するよう職員の日常的なチェックによる設備管理をはじめ、専門業者による機器点検を実施し、使用上の不具合があった場合には適切に対応するよう努めた。また、展示造作物や大型遊具は、制作業者による年1回の保守点検と調整を行い、不具合箇所については修繕して対応した。

### イ 保安警備業務

職員による巡回及び声かけ、駅ビル防災設備管理室スタッフとの連携により、不審者や犯罪、火災等危険を未然に防ぐよう努めた。

### ウ 清掃業務

乳幼児が利用することから、特に衛生状態には配慮し、日々の業務の中で職員が清掃や消毒を行うとともに、業者による日常清掃及び定期清掃を実施して、美観と快適性を維持した。

### エ 駐車サービス券配布及び管理

駐車サービス券を事業運営のために活用するほか、平日プレイランド利用者に対して配布し、利用促進につなげた。駐車サービス券は台帳で管理し、残量報告を適切に行った。

### オ 修繕等

一時預かり室について、子供の安全確保を図るため、従来から課題であった点も含め環境改善を図った。内容としては、鍵の高い位置への設置、壁のクッション設置、出入口の段差解消。天井に扇風機（サーキュレーター）設置。

また、プレイランド内の遊具の補修を行った。遊具や壁など安全性を考えると柔らかい素材のものが多く、劣化している部分が目立っていたので、重点的にまた大規模に修繕取り換えを行った。

### カ 管理組合及び管理会社との協力

駅ビル全体の消防避難訓練に参加したほか、必要に応じて連絡調整を行い、駅ビルの運営に係る協力体制を維持することに努めた。

## (3) 職員配置、研修

### ア 職員配置

常時10人以上の職員を配置し、管理運営業務を適正に執行した。また、土日祝日や夏休み等、イベントや研修開催時などの繁忙期には十分対応できるよう通常以上の人員を配置した。

### イ 研修

平成30年度研修計画に基づき、フォローアップ研修等を実施した。また、

相談業務においては、市こども家庭支援課と定期的な情報交換会を行うことで連携が強化でき、利用者サポートの充実に努めることができた。

(4) 安全管理、緊急時の対応

ア 応急救護

応急救護対応の多くは打撲（接触や転倒）であり、アイシングで対応する程度の軽症であった。そのほか、嘔吐などがあった場合、ノロウイルスが疑われるので広範囲に消毒を行うなど衛生に特に配慮する対応をした。

イ 災害緊急時対応

自然災害時の安全運営の対応として、利用者の安全を第一に市と緊密に連携を取り、スタッフの配置や待機連絡、利用者への広報告知も含めて対応した。

5. 基本事業の実施状況

平成30年度の事業計画に基づいて、事業を実施した。

(1) 基本事業実績

(単位：回、人)

種別項目	事業項目	プログラム数	実施回数	人数		
				大人	子ども	合計
交流の場提供 ・促進事業	クリエイティブプログラム	8	8	720	720	1,440
	アクティブプログラム	7	58	1,025	1,212	2,237
	いのちふれあいプログラム	2	2	39	46	85
子育て相談・ 援助事業	一般子育て相談・指導	10	58	1,686	1,691	3,377
	専門相談	2	2	39	46	85
子育て情報 発信事業	子ども・子育て情報収集・ 発信	3	588	—	—	—
	子育てに関する市民団体の 情報発信の場の提供	0	0	—	—	—
子育て支援事業	子育て・親育ちプログラム	10	27	402	391	793
	大規模子育てイベント	3	3	1,512	1,662	3,174
子育て拠点事業	子ども一時預かり機能	1	309	0	929	929
	ボランティア、サポーター の育成	3	4	110	118	228
地域活力 増進事業	地域交流の促進	5	17	511	528	1,039
	ボランティア、サポーター の支援	2	2	29	30	59
	他機関との連携事業の企 画・実施	6	13	1,230	1,264	2,494
	郷土文化ふれあいプログラム	2	2	319	336	655
利用推進事業	幅広い広報活動	2	618	—	—	—
合計		66	1,711	7,622	8,973	16,595

## (2) 基本事業の主な活動事例

### ア 遊び・体験学習事業

プレイランドでは「電車あそび」「かたちあそび」「ブロックあそび」「いろいろあそび」など定期的に異なる遊具を展開するなど工夫を行った。また、このぼり、七夕、クリスマスなど季節感のある展示をするなど、親しみやすい環境づくりを行った。また、「屋上であそぼう（遊具・水遊び）」「花育」「いきものかんさつ」などの開放的な空間づくりや、外部講師を招いた「いきもの探検隊」「タネの不思議」など、多彩な教室開催を展開した。

### イ 子育て支援事業

主に未就園児とその保護者に向けた事業を展開した。親子で楽しめる「ふくふくひろば」や「赤ちゃんヘアカット」「パステルでおえかき」「歌あそび・音あそび」など多彩な事業展開ができた。

また、大規模子育てイベント「ふくふくフェスタ2018」では、近隣の商業施設の協力も受け、盛大に開催した。

### ウ 地域活力増進事業

企業やボランティア活動団体などと連携し、子育てに関連するイベントを取り入れ、こども館だけではなく、近隣施設への賑わいとなるよう取り組んだ。

### エ 郷土文化伝承事業

獅子舞の披露、ミニ門松作りなど日本の伝統行事を取り入れたイベントを開催した。

### オ 利用推進事業

様々なイベントや広報活動を通じて、利用促進を図り、テレビ取材など各種メディアの露出に努めた。

また、開催イベントについては数日中にイベントの様子を画像と共にホームページに掲載するなど、積極的な広報に努めた。

メディア内訳件数

(単位：件)

内 訳	新聞	雑誌・情報誌	ラジオ	テレビ	ウェブ	市報	合計
平成30年度	23	35	0	4	23	23	108
平成29年度	12	21	0	9	11	17	70
平成28年度	18	20	3	14	1	21	77

## 6. 自主事業の実施状況

基本事業に加えて、未就学児だけでなく、小学生や子育て中の親、祖父母等、幅広い利用者を対象とした事業を展開した。

## (1) 自主事業実績

種別項目	事業項目	プログラム数	実施回数	人数		
				大人	子ども	合計
交流の場提供・促進事業	本格！ものづくりプログラム	3	6	85	110	195
	本格！習い事プログラム	2	4	35	37	72
子育て支援事業	プレママタイム	1	3	3	0	3
	ベビータイム	2	10	121	122	243
	ママタイム	1	6	77	47	124
	パパタイム	1	2	24	18	42
地域活力増進事業	プロフェッショナル連携プログラム	1	1	13	14	27
	地域子育て力底上げプログラム	1	1	67	88	155
	郷土文化ふれあいプログラム	1	1	15	18	33
利用促進事業	利用者の利便性の向上	2	618	-	-	-
	子育て家庭応援プロジェクト	2	14	335	202	537
合計		17	666	775	656	1,431

## (2) 自主事業の主な活動事例

## ア 交流の場提供・促進事業

プレイランドに入れな小生が楽しめるプログラムとして「クラフト教室（スノードーム作り、ゴム銃作り）」「ふくっこ工房（「瓶の中のちいさな海作り」「バスボム作り）」を開催するなど、多くの参加があり好評を得ることができた。

## イ 子育て家庭支援事業

ママタイムでは参加希望が多い「ママのためのヨガ教室」を提供した。

## ウ 地域活力増進事業

平成30年度は、近隣の商業施設や企業の協力が拡大し、多彩な事業が展開できた。「ハロウィンパレード」は、前年度より規模が拡大し、商業施設のイベントとあわせて多世代での交流の場となった。

## 【IX】 下関市こども発達センター診療所

### 1. 概要

こども達の発達支援に係る診療等を行う診療所は、医師による診察や行動観察のほか、心理士による発達検査等に力を入れている。

とりわけ新規患者には、原則として診療時間を1時間程度確保するなどし、障害の程度を慎重に見極めるようにした。診察結果をもとに適切な治療を行い、発達支援の必要な児童について下関市こども発達センターをはじめとする市内の児童発達支援事業所の発達支援、訓練、療育等が受けられるように紹介した。

### 2. 収支状況

事業活動による収支差額は、△937,978円、施設整備等による収支△313,200円、その他の活動による収支1,251,178円となった結果、当期資金収支差額0円となった。

### 3. 診察の実績

#### (1) 診療日数及び患者数

(単位：日、人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開所日数	16	14	16	17	14	13	17	15	15	15	15	16	183
総受診者数	149	174	190	169	171	124	168	159	151	162	159	161	1,937
新患者数	19	15	9	13	9	9	12	8	8	11	15	12	140

※平成28年度実績 開所日数 180日 総受診者数 1,939人 新患者数 233人

平成29年度実績 開所日数 180日 総受診者数 2,077人 新患者数 156人

#### (2) 療育機関への紹介等

新規患者の半数以上は、発達センターの相談支援事業又は他の医療機関、保健所を経由して受診され、その多くは既に何らかの支援を受けていたが、当診療所を受診し、支援が必要だと認められた児童については、下関市こども発達センターをはじめとする療育機関等で療育が受けられるように紹介を行った。



※社会福祉法第59条第1号に基づき報告する平成30年度事業報告の附属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項がないため作成していない。